公 資料 3

第 3 6 7 回 幹 事 会 公 開 審 議 事 項

令和6年5月31日

日本学術会議

公 開 審 議 事 項

件名・議案 提案者 資料 (頁) (※シンポジウム等、後援関係について は概要を記載) 説明者 説明者 根拠規定等

Ⅲ 公開審議事項

1. 委員会関係

1. 委員会	※関係				
提案 1	(機能別委員会) 科学者委員会 (1)運営要綱の一部改正(新規設置2件) (2)分科会委員の決定 (追加1件) (3)小分科会委員の決定 定(新規2件)	(1) 科学者委員会 委員長 (2)、(3)会長	4	小分科会の設置に伴い、運営要綱を一部 三枝副 (1)会則 改正するとともに、分科会委員及び小分 会長 27条1項 科会委員を決定する必要があるため。 (2)、(3) 規18条	
提案 2	(分野別委員会合同 分科会) 第一部合同分科会委 員の決定(新規1 件)	第一部長	9	第一部国際協力分科会委員を決定する必 第一部 内規18条 要があるため。 長 第79回幹会決定「が直接統する分野委員会合分科会にいて」	事部括別同
提案 3	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置7件、構成変更2件) (2)委員会委員の決定(追加3件) (3)分科会委員加28 (新規4件、追加28件) (4)小委員会委員追加 8件)	学長育長会委員・委員・委員・委員・委員・委員・委員会委員・委員会委員会委員会委員会委員会のののののののののの	10	分科会及び小委員会の設置並びに分科会	2
提案 4		(1)フュー チャー・アース の推進と連携に 関する委員会委 員長 (2)会長	41	分科会の設置に伴い、設置要綱を一部改 三枝副 (1)会則2 正するとともに、分科会委員を決定する 会長 条 1 項 必要があるため。 (2)内規1 条	

提案 5	(課題別委員会) 循環経済を活かし自 然再興と調和する炭 素中立社会への移行 に関する検討委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員会委員の決定 (新規1件)	(1) (2) 副会長(3) 会長	44	日本学術会議会則第16条の課題別委員会として、提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定を行うとともに、委員会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長	(1) (2) 内 規11条 (3) 内規 12条 2 項
2. 協力学	· 学術研究団体関係					
提案 6	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	科学者委員会委 員長	52	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①情報メディア学会 ②一般社団法人日本抗加齢医学会 ③一般社団法人中日教育研究学会 ※令和6年5月31日現在2,145団体(上記申請団体を含む)		会則36条
3. シンオ	」 ポジウム等		<u> </u>		1	
提案7	公開シンポジウム 「第17回情報学シン ポジウムー研究デー タ基盤の確立とその 将来展望ー」の開催 について	情報学委員会委員長	53	主催:日本学術会議情報学委員会 日時:令和6年7月5日(金)13:00~ 17:00 場所:日本学術会議講堂(東京都港区) (ハイブリッド開催) ※第三部承認	_	内規別表第2
提案8	公開シンポジウム 「歯学から発信する 再生医療の将来展 望」の開催について	歯学委員会委員 長	56	主催:日本学術会議歯学委員会病態系歯学分科会、歯学委員会基礎系歯学分科会、歯学委員会臨床系歯学分科会日時:令和6年7月20日(土)19:00~20:30場所:東京大学安田講堂(東京都文京区)※第二部承認	_	内規別表第2
提案 9	公開シンポジウム 「日本学術会議国際 光デー記念シンポジ ウム〜量子技術と レーザー科学の最前 線〜」の開催につい て	総合工学員会委員長	58	主催:日本学術会議総合工学委員会ICO 分科会 日時:令和6年7月25日(木)13:00~ 17:30 場所:日本学術会議講堂、ロビー(東京都港区) ※第三部承認		内規別表第 2
提案10	公開シンポジウム 「アジアにおける民 主主義の後退と政治 的分極化」の開催に ついて	政治学委員会委員長	60	主催:日本学術会議政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会、独立行政法人日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業「偽情報と政治的分断に関する東アジア諸国を中心とした包括的研究」日時:令和6年7月27日(土)15:00~17:30 場所:慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール(東京都港区) ※第一部承認		内規別表第2
提案11	公開シンポジウム 「不登校に関する政 策動向」の開催につ いて	心理学・教育学 委員会委員長	62	主催:日本学術会議心理学・教育学委員会不登校現象と学校づくり分科会日時:令和6年7月28日(日)13:30~15:30 場所:オンライン開催 ※第一部承認	_	内規別表第2

提案12	公開シンポジウム 「研究者になって世界を駆け巡ろう ~ 社会課題の解決に取り組む研究者概論 ~ 」の開催について	第三部長	64	主催:日本学術会議第三部会、日本学術会議近畿地区会議日時:令和6年8月1日(木)13:00~17:30場所:大阪大学中之島センター(佐治敬三メモリアルホール)(大阪府大阪市)(ハイブリッド開催) ※第三部承認		内規別表第 2
------	---	------	----	---	--	------------

4. 後援

	国内会議の後援をすること	会長	67	以下について、後援の申請があり、関係 する部に審議付託したところ、適当であ る旨の回答があったので、後援すること としたい。	_	後援名義使 用承認基準 3(2)ウ
提案13				・体育・スポーツ・健康科学 学術フォーラム ・一般社団法人日本体育・スポーツ健康 学会第74回大会 領域横断特別委員会競 技スポーツ研究部会シンポジウム課題B 「多様性の尊重と社会的包摂に向けた競 技スポーツの役割」		

5. その他

	件名	資料(頁)
参考	今後の予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は6月28日(金)14:30~ 開催予定。	68

科学者委員会運営要綱(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改正後 (略)

(分科会<u>等</u>)

(略)

第2 委員会に、次の表のとおり分科会<u>及び小分科会</u>を置く。分科会<u>及び小分科会</u>の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及 び適時に分科会及び小分科会の設置について幹事会に提案する。

分 科 会 等	調査審議事項	構成	備考
ジェンダー・ エクイティ分 科会	(略)	(服各)	(略)
第6次男女共同参画基本計画小分科会	1.第6次男女共同参画基本計画における重点課題の整理 2.第6次男女共同参画基本計画に向けた提言のための素案作成	25 名以内の会員又 <u>は連携会員</u>	設置期間: 今和6年 5月31日 ~令和7 年9月30 且
包括的反差別法小分科会	1.包括的反差別法における重点課題の整理 2.包括的反差別法制定に向けた提言のための素案 作成	25 名以内の会員又 は連携会員	設置期間:令和6年5月31日~令和8年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)

(分科会)

第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限 は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置につ いて幹事会に提案する。

改正前

分 科 会	調査審議事項	構 成	備考
ジェンダー・ エクイティ分 科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設	置)	
	<u>(新規設</u>	置)_	

附 則(令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定) この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会小分科会の設置について

分科会等名:第6次男女共同参画基本計画小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
	(複数の場合	
	は、主体となる	
	委員会に○印	
	を付ける。)	
2	委員の構成	25 名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本小分科会の設置目的は、第6次男女共同参画基本計画に
		向けた提言を、親分科会である科学者委員会ジェンダー・エク
		イティ分科会においてまとめることができるよう、各部のジ
		ェンダー関連分科会とも協力しつつ、調査・情報整理・素案作
		成を行うことにある。本小分科会では、提言の項目となる重点
		課題を整理し、項目ごとに関連する各分科会において対策案
		をまとめるよう依頼し、それらを統括して提言の素案を作成
		することを目指したい。
4	審議事項	1. 第6次男女共同参画基本計画における重点課題の整理
		2. 第6次男女共同参画基本計画に向けた提言のための素案
		作成
5	設置期間	令和6年5月31日~令和7年9月30日
6	備考	

科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会小分科会の設置について

分科会等名:包括的反差別法小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
	(複数の場合	
	は、主体となる	
	委員会に○印を	
	付ける。)	
2	委員の構成	25 名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本小分科会の設置目的は、包括的反差別法制定に向けた提
		言を、親分科会である科学者委員会ジェンダー・エクイティ分
		科会においてまとめることができるよう、各部のジェンダー
		関連分科会とも協力しつつ、調査・情報整理・素案作成を行う
		ことにある。本小分科会では、提言の項目となる重点課題を整
		理し、項目ごとに関連する各分科会において対策案をまとめ
		るよう依頼し、それらを統括して提言の素案を作成すること
		を目指したい。
4	審議事項	1. 包括的反差別法における重点課題の整理
		2. 包括的反差別法制定に向けた提言のための素案作成
5	設置期間	令和6年5月31日~令和8年9月30日
6	備考	

【機能別委員会】

○分科会委員の決定(追加1件)

(科学者委員会学協会連携分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所 地球システ	第三部会員、
二仗后于	ム領域 領域長	副会長

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:13名】

○小分科会委員の決定(新規2件)

(科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会第6次男女共同参画基本計画小分科会)

氏 名	所属・職名	備考
岩井 紀子	日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業 大学 JGSS 研究センターセンター長	第一部会員
島岡まな	大阪大学大学院法学研究科教授/副学長	第一部会員
嶋田 洋徳	早稲田大学人間科学学術院教授	第一部会員
髙橋 裕子	津田塾大学学長・教授	第一部会員
竹山 春子	早稲田大学理工学術院教授	第二部会員
樋田 京子	北海道大学大学院歯学研究院口腔病態学分野 血管生物分子病理学教室教授	第二部会員
佐古 和恵	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授・副学長	第三部会員
森 初果	東京大学物性研究所教授	第三部会員
伊藤 公雄	京都産業大学客員教授	連携会員
中野 裕美	豊橋技術科学大学シニア研究員/長岡技術科 学大学学長アドバイザー/客員教授	連携会員
名越 澄子	埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内 科教授	連携会員
原田 慶恵	大阪大学蛋白質研究所教授	連携会員
三成 美保	追手門学院大学教授、奈良女子大学名誉教授	連携会員
皆川 満寿美	中央学院大学現代教養学部准教授	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:15名】

(科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会包括的反差別法小分科会)

氏 名	所属・職名	備考
小畑 郁	名古屋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
島岡まな	大阪大学大学院法学研究科教授/副学長	第一部会員

只野 雅人	一橋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
南野 佳代	京都女子大学副学長/法学部法学科教授	第一部会員
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研 究分野教授	第二部会員
森 初果	東京大学物性研究所教授	第三部会員
木村 草太	東京都立大学政治学研究科·法学部教授	連携会員
内藤忍	独立行政法人労働政策研究·研修機構副主任研 究員	連携会員
三浦 まり	上智大学法学部教授	連携会員
三成 美保	追手門学院大学教授、奈良女子大学名誉教授	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:10名】

【分野別委員会合同分科会】

○分科会委員の決定 (新規1件)

(第一部国際協力分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
植木 朝子	同志社大学文学部国文学科教授	第一部会員
小田中 直樹	東北大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授	第一部会員
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学	第一部会員
	講座教授	
浅田 進史	駒澤大学経済学部経済学科教授	連携会員
小倉 紀蔵	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
尾﨑 一郎	北海道大学大学院法学研究科教授	連携会員
小玉 亮子	お茶の水女子大学基幹研究院教授	連携会員
酒井 啓子	千葉大学大学院社会科学研究院教授	連携会員
米村 千代	千葉大学大学院人文科学研究院教授	連携会員
渡邉 雅子	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授	連携会員

【設置:第351回幹事会(令和5年8月29日)、決定後の委員数:12名】

提案3

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

	改	正後				改	正前		
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
言語・文学委 員会	(略)	(略)	(略)	(略)	言語・文学委 員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・哲学委員会・哲学委員会・哲育 学委員会・社会学委員会・史学委員会・法員会会・情報学委員会・情報学委員会はおける 新しい人文・社会科学 に関する分科会	地域研究委員会に記載	地域研究委 員会に記載	地域研究 <u>委</u> 員会に記載			<u>(新規設置)</u>		
哲学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	哲学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・言語・文学委員会・哲学 委員会・心理学・教育 学委員会・心理学・教育 学委員会・社会学委員 会・史学委員会・法学 委員会・経営学委員 会・情報学委員会合同 デジタル時代における 新しい人文・社会科学 に関する分科会	地域研究委員会に記載	<u>地域研究委</u> <u>員会に記載</u>	地域研究委員会に記載			<u>(新規設置)</u>		
心理学・教育 学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育 学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
丁女兒五	地域研究委員会・言語・文学委員会・哲学 委員会・哲学 委員会・社会学委員会・教育 学委員会・社会学委員会・と学 会・史学委員会・法学 委員会・経営学委員 会・情報学委員合同 デジタル時代における 新しい人文・社会科学 に関する分科会	<u>地域研究委員会に記載</u>	<u>地域研究委員会に記載</u>	<u>地域研究委</u> <u>員会に記載</u>	丁女兒厶		(新規設置)		

社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・言 語・文学委員会・哲学 委員会・心理学・教育 学委員会・社会学委員 会・史学委員会・法皇 会・生学委員会・法皇 会・情報学委員会合同 デジタル時代における 新しい人文・社会科学 に関する分科会	地域研究委員会に記載	<u>地域研究委員会に記載</u>	<u>地域研究委員会に記載</u>
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・言 語・文学委員会・哲学 委員会・・哲学 委員会・心社会学委員会・史学委員会・法員会・法員会・ 会・史学委員学委員 会・情報学委員会合同 デジタル時代における 新しい人文・社会科学 に関する分科会	地域研究委員会に記載	<u>地域研究委員会に記載</u>	地域研究委員会に記載
地域研究委員 会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球 惑星科学委員会合同地 理教育・ESD分科会 地域研究委員会・地 球惑星科学委員会合	よるグローバルな資	(略) <u>25名以内の</u> 会員又は連	(略) <u>令和6年5</u> 月31日 ~
	同地理教育・ESD分 科会学校地理教育小 委員会	質・能力育成を図る文 理融合的な地理教育に 係る審議に関すること	携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	<u>令和8年9</u> <u>月30日</u>
	地域研究委員会・地 球惑星科学委員会合 同地理教育・ESD分 科会国際理解教育の 社会実装小委員会	地理的見方・考え方に 基づく国際理解教育の 社会実装に係る審議に 関すること	15名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	<u>令和6年5</u> 月31日 ~ 令和8年9 月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)

社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
		<u>(新規設置)</u>		
		(村 <i>が</i> 取(旦 /		
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
		<u>(新規設置)</u>		
地域研究委員	(略)	(略)	(略)	(略)
会	地域研究委員会・地球 惑星科学委員会合同地 理教育・ESD分科会	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		
		(新規設置)		
	(略)	(略)	(略)	(略)

	地域研究委員会・言語・文学委員会・哲学 委員会・心理学・教育 学委員会・社会学委員会・生会学委員会・と学委員会・経営学委員会・ 会・生学委員会・経営学委員 会・情報学委員会合同 デジタル時代における 新しい人文・社会科学 に関する分科会		30名以内の 会員又は連 携会員	令和6年5 月31日 ~ 令和8年9 月30日		
法学委員会	(略) 地域研究委員会・言 語・文学委員会・哲学 委員会・心理学・教育 学委員会・社会学委員 会・史学委員会・法学 委員会・経営学委員 会・情報学委員会合同 デジタル時代における 新しい人文・社会科学 に関する分科会	(略) <u>地域研究委員会に記載</u>	(略) <u>地域研究委</u> 員会に記載	(略) <u>地域研究委</u> 員会に記載	法学委員会	(略)
経営学委員会	(略) 地域研究委員会・言 語・文学委員会・哲学 委員会・心理学・教育 学委員会・社会学学委員会・史学委員会・経営学委員会 会・情報学委員における デジタル時代に会科学 に関する分科会	地域研究委員会に記載	(略) <u>地域研究委</u> <u>員会に記載</u>	(略) <u>地域研究委員会に記載</u>	経営学委員会	(昭)
基礎医学委員会	(略) 基礎医学委員会神経科 学分科会	課題に関する事項	(略) <u>25</u> 名以内の 会員又は連 携会員	(略) 令和5年12 月22日~令 和8年9月 30日	基礎医学委員会	(略) 基礎医学委員会神経 学分科会

		<u>(新規設置)</u>		
法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
		<u>(新規設置)</u>		
経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
		<u>(新規設置)</u>		
基礎医学委員 会	(略) 基礎医学委員会神経科 学分科会	(略) 1. 神経科学の倫理的 課題に関する事項 2. 持続的発展を担う 環境の整備・人材育成に 関する事項 3. 長期的視野での学 際的研究の推進に関す る事項	(略) <u>22</u> 名以内の 会員又は連 携会員	(略) 令和5年12 月22日~令 和8年9月 30日
		4. 国際学術協力の推 進に関する事項 に係る審議に関するこ と		

	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学	(略)	(略)	(略)	(略)
委員会	地球惑星科学委員会 IUGS分科会	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会ICS小委 員会	1. IUGS の Commission である ICS の活動を支え、国内活動を推進するための審議 2. 地質科学の物差しであるを支える層序学の表で表現興層の方法を表現の表別である。 B 「中国の方法を表現の方法を表現の方法を表別である。」 I 「日本の方法を表現の表別である。」 I 「日本の方法を表現の方法を表現の方法を表現の方法を表別する。」 I 「日本の方法を表現している。」 I 「日本の方法を表現してい	15 名以内の 会員又は連 携会員員 は は は 連 携 会 は 連 携 会 は 連 が る は き は き る き る き る き る き る き る き る き る	令和6年1 月25日 ~ 令和8年9 月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球 惑星科学委員会合同地 理教育・ESD分科会	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地 球惑星科学委員会合 同地理教育・ESD分 科会学校地理教育小 委員会	地域研究委員会に記載	<u>地域研究委員会に記載</u>	<u>地域研究委員会に記載</u>
	地域研究委員会・地 球惑星科学委員会合 同地理教育・ESD分 科会国際理解教育の 社会実装小委員会	地域研究委員会に記載	<u>地域研究委</u> <u>員会に記載</u>	<u>地域研究委</u> 員会に記載
	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・言 語・文学委員会・哲学 委員会・心理学・教育 学委員会・社会学委員 会・史学委員会・法学 委員会・経営学委員 会・情報学委員会合同 デジタル時代における 新しい人文・社会科学 に関する分科会	地域研究委員会に記載	<u>地域研究委</u> 員会に記載	<u>地域研究委</u> <u>員会に記載</u>
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学	(略)	(略)	(略)	(略)
委員会	地球惑星科学委員会 IUGS分科会	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会ICS小委 員会	1. IUGS の Commission である ICS の活動を支え、国内活動を技えための活動を推進するための審 議 2. 地質科学の物差しであるを支える層序学の表表を表現 層序学を支える人材育成の審議に関すること	10名以内の 会員又は連 携会員会員会 は連携 は連携の者	令和6年1 月25日 ~ 令和8年9 月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球 惑星科学委員会合同地 理教育・ESD分科会	(略)	(略)	(略)
		<u>(新規設置)</u>		
		<u>(新規設置)</u>		
	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
		<u>(新規設置)</u>		
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

総合工学委員会ICO分 科会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会ICO 分科会光科学技術調 査企画小委員会	1. 光科学技術分野の研究動向 2. 光科学技術分野コミュニティの形成 3. 公開シンポジウムの立案・実行 4. 情報普及活動の立案・実行に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員若し くは主 は連携会員 以外の者	令和6年5 月31日 ~ 令和8年9 月30日
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械 工学委員会合同計算科 学シミュレーションと 工学設計分科会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機 械工学委員会合同計 第科学シミュレー ションと工学設計分 科会計算力学小委員 会	1. 計算力学に関する 今後の国内体制や国際 連携、国際貢献、アジ アにおける連携のあり 方 2. 計算力学シンポジ ウムの企画 に係る審議に関するこ と	20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年5 月31日 ~ 令和8年9 月30日
総合工学委員会・機 械工学委員会合同計 算科学シミュレー ションと工学設計分 科会計算音響学小委 員会	1. 計算音響学についての意思の表出の発出 2. 意思の表出の実現に向け、計算音響学についての深堀 3. 新学問分野醸成のための異分野間の交流と意見聴取に係る審議に関すること	<u>25名以内の 会員又は連</u> <u>携会員置若し</u> <u>くは会員又</u> <u>は連携会員</u> <u>以外の者</u>	<u>令和6年5</u> <u>月31日 ~</u> <u>令和8年9</u> <u>月30日</u>

総合工学委員会ICO分 科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)		
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械 工学委員会合同計算科 学シミュレーションと 工学設計分科会	(略)	(略)	(略)
	<u>(新規設置)</u>		
	_(新規設置)		

	械工学委員会合同計 算科学シミュレー ションと工学設計分 科会計算科学を基盤 とした産業競争力強 化の検討小委員会	1.シミュレーション ソフトウェアの産業利 用の現状と課題の調査 (現場視点からの議 論、例えば、計算科学教育の状況把握、計算科学の普及が遅れて吸 る地域の公設試験で中小中堅企業における課題など) 2.第25期発出の「見解」の提案内容を基 に、技術的・社会実表に 向けた施策案の検討 (具体的事例を題材に して議論など) に係る審議に関するこ と	20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	<u>令和6年5</u> 月31日 ~ <u>令和8年9</u> 月30日			_(新規設置)_		
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械 工学委員会合同計算科 学シミュレーションと 工学設計分科会	(略)	(略)	(略)		総合工学委員会・機械 工学委員会合同計算科 学シミュレーションと 工学設計分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機 械工学委員会合同計 算科学シミュレー ションと工学設計分 科会計算力学小委員 会	総合工学委員会に記載	総合工学委 <u>員</u> 会に記載	総合工学委 員会に記載			<u>(新規設置)</u>		
	械工学委員会合同計 算科学シミュレー ションと工学設計分 科会計算音響学小委 員会	総合工学委員会に記載	総合工学委 <u>員</u> 会に記載	総合工学委 員会に記載			_(新規設置)_		
	総合工学委員会・機 械工学委員会合同計 算科学シミュレー ションと工学設計分 科会計算科学を基盤 とした産業競争力強 化の検討小委員会	<u>総合工学委員会に記載</u>	総合工学委 <u>員会に記載</u>	総合工学委 員会に記載			_(新規設置)_		
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

附 則(令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定) この決定は、決定の日から施行する。

分科会等名:学校地理教育小委員会

1	所属委員会名	○地域研究委員会
	(複数の場合は、	地球惑星科学委員会
	主体となる委員	
	会に○印を付け	
	る。)	
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の
		者
3	設置目的	ESD の中核となる「持続可能な社会」の担い手の育成のために
		は、地球的課題の解決に向かう態度を形成する知識や思考力、
		地理的スキルなどの資質・能力の向上を図り、世界的な視野を
		獲得することが欠かせない。また ESD で求められている「行動
		の変革」の多くは、具体的な地域におけるフィールドワークや
		世界の諸地域の学習により、ローカルからグローバルまでの多
		用なスケールで事象をとらえることによって具現化されるもの
		である。地理教育の文理融合的な特質は複数教科と連携した学
		習に適しており、このような学習を小中高の一貫したカリキュ
		ラムで学習し、それに関連させて大学における教員免許の課程
		認定関係の授業を再構築することは ESD の推進に大きく寄与す
		ることが期待される。
		本小委員会では、ESDの観点から地理教育の改革を図り、その
		成果を関係機関や社会に広く発信することを目指す。
4	審議事項	多様な地域スケールによるグローバルな資質・能力育成を図る
		文理融合的な地理教育に係る審議に関すること
5	設 置 期 間	令和6年5月31日 ~ 令和8年9月30日
6	備考	

分科会等名:国際理解教育の社会実装小委員会

1	所属委員会名	○地域研究委員会
	(複数の場合は、	地球惑星科学委員会
	主体となる委員	
	会に○印を付け	
	る。)	
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の
		者
3	設置目的	地理教育がその育成を目標とする地理的見方・考え方の特色
		は、社会を構成する様々な要素が多用な空間スケールにおいて
		相互作用しているという関係論的認識にある。しかし、一般的
		な国際理解は、先進国/途上国といった発展段階論や、地域の
		特定の側面を強調したステレオタイプにいまだ傾斜している。
		本小委員会では、多文化共生社会の創り手を育てる ESD とい
		う立場から、関係論的な地理的見方・考え方に基づく国際理解
		を進める方法を検討することを目的とする。具体的には、課題
		認識が意識の変容や行動の変化につながる探究学習の手法を探
		り、その知見を社会に発信することを目指す。
4	審議事項	地理的見方・考え方に基づく国際理解教育の社会実装に係る審
		議に関すること
5	設置期間	令和6年5月31日 ~ 令和8年9月30日
6	備考	

地域研究委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・法学委員会・経営学委員会・情報学委員会合同分科会の設置について

分科会等名:デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会

1	所属委員会名	○地域研究委員会
	(複数の場合は、	言語・文学委員会
	主体となる委員	哲学委員会
	会に○印を付け	心理学・教育学委員会
	る。)	社会学委員会
		史学委員会
		法学委員会
		経営学委員会
		情報学委員会
2	委員の構成	30 名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	ビッグデータや生成 AI に象徴されるように、デジタル時代を
		本格的に迎え、アナログ媒体を中心に展開してきた人文・社会
		科学もまた、その専門知を活かした応答が求められており、情
		報学からもそのデータへの注目が高まっている。一方でデジタ
		ル・ヒューマニティーズ等の国際的な潮流の下、各国研究助成
		機関等も積極的な支援を進めており、日本でも各分野の現状に
		根ざした有機的かつ横断的な取組を実体化することが喫緊の課
		題である。本分科会では、本分野における個々の専門領域の課
		題を明らかにし、それぞれが協力してデジタル時代の要請に応
		えるための批判的かつ建設的な検討を行い、本分野が全体的に
		協調して社会発信することを目指す。
4	審議事項	デジタル時代における新しい人文・社会科学の検討と推進に係
		る審議に関すること
5	設 置 期 間	令和6年5月31日 ~ 令和8年9月30日
6	備考	

基礎医学委員会分科会の設置について

分科会等名:神経科学分科会

1	所属委員会名	基礎医学委員会
	(複数の場合	
	は、主体となる	
	委員会に○印を	
	付ける。)	
2	委員の構成	25 名以内の会員又は連携会員
3	設 置 目 的	神経科学は異分野連合によって 20 世紀後半から急速に発
		達した研究領域であり、カバーする学問領域が分子生物学、
		細胞生物学、生物物理学、解剖学、生理学、生化学、薬理学
		から、心理学、行動科学、情報学、工学や数学さらには臨床
		医学まで極めて広範である。神経科学は認知症・うつ病・脊
		髄損傷・自閉スペクトラム症など様々な精神神経疾患や発達
		障害の病態の解明や診断・治療方法の研究に加えて、「ここ
		ろ」の生物学的起源の解明を目指していることから、研究の
		発展には倫理的な問題が常に内在している。また、このよう
		な融合的な最先端領域で、国際競争力を保ち、かつ次世代の
		若手研究者を持続的に育成していくためには、効率的なキャ
		リア育成プランと研究費支援が必要となっている。さらに、
		データサイエンスや AI の進展に伴い、データの共有化と国
		際連携が近年強く要請されている。これらの新たな点に対応
		するために、多くの学問領域や関連学会を越えた基礎・臨床
		神経科学研究者が結集する本分科会の設置が必要である。
4	審議事項	1. 神経科学の倫理的課題に関する事項
		2. 持続的発展を担う環境の整備・人材育成に関する事項
		3. 長期的視野での学際的研究の推進に関する事項
		4. 国際学術協力の推進に関する事項
		に係る審議に関すること
5	設 置 期 間	令和5年12月22日 ~ 令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(22 名から 25 名に変更)

分科会等名: ICS 小委員会

1	所属委員会名	地球惑星科学委員会
	(複数の場合	
	は、主体となる	
	委員会に○印を	
	付ける。)	
2	委員の構成	15 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以
		外の者
3	設置目的	国際層序委員会(International Commission on
		Stratigraphy ; ICS)は、国際地質科学連合(International
		Union for Geological Sciences;IUGS)の重要なCommission
		の一つであり、地質科学の基本である、地質年代の定義、境
		界、模式地、境界の年代値について議論し、決定している。
		本小委員会は、Commission 及び各地質時代ごとの
		Subcommission に参加し、その活動を支えるとともに、日本
		における地質時代の模式層序、境界模式などの評価、決定に
		関する活動を行う。
4	審議事項	1.IUGS の Commission である ICS の活動を支え、国内活動
		を推進するための審議
		2. 地質科学の物差しである地質年代及び、それを支える層
		序学の振興
		3. 層序学を支える人材育成の方策の提案
		に係る審議に関すること
5	設 置 期 間	令和6年1月25日 ~ 令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(10名から15名に変更)

総合工学委員会 ICO 分科会小委員会の設置について

分科会等名:光科学技術調査企画小委員会

1	所属委員会名	総合工学委員会
	(複数の場合	
	は、主体とな	
	る委員会に○	
	印を付ける。)	
2	委員の構成	20 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以
		外の者
3	設置目的	ICO 分科会は、光科学技術分野の国際学術連合組織である
		国際光学委員会(International Commission for Optics;
		ICO) の日本地域委員会として活動し、同組織の活動の国内対
		応や役員の派遣などを行うことを目的としている。また、我
		が国の光科学技術関連分野における多くの学術団体や研究
		者の連携により、本分野の学術の発展に寄与するとともに、
		人材育成や産業技術への貢献を図っている。
		本小委員会は、光科学技術分野において活躍する中堅・若
		手研究者が中心になり、ICO 分科会活動に関する調査及び企
		画・立案の実務等を担当するとともに、ICO 分科会の活動内
		容の普及に努めることを目的とする。
4	審議事項	1. 光科学技術分野の研究動向
		2. 光科学技術分野コミュニティの形成
		3. 公開シンポジウムの立案・実行
		4. 情報普及活動の立案・実行
		に係る審議に関すること
5	設 置 期 間	令和6年5月31日 ~ 令和8年9月30日
6	備考	

総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会小委員会の設置について

分科会等名:計算力学小委員会

1	所属委員会名	○総合工学委員会
	(複数の場合	機械工学委員会
	は、主体とな	
	る委員会に○	
	印を付ける。)	
2	委員の構成	20 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以
		外の者
3	設置目的	計算力学は理論、実験に続く第三の手法としてものづくり、
		環境問題などにおいて欠かせないものとなっており、その学
		術は急速に発展している。
		世界的には国際計算力学連合(International Association
		for Computational Mechanics; IACM) が、アジアにおいては
		アジア太平洋計算力学連合(Asian Pacific Association
		for Computational Mechanics; APACM) が計算力学分野の学
		術団体連合であり、それぞれ2年ごと及び3年ごとに国際会
		議を主催している。我が国においては複数の計算力学関連学
		会があり、本小委員会ではそれらの学会代表者が集まり、国
		際連携や国際貢献のあり方、アジアや世界との連携方策を議
		論し、計算力学の将来の方向性を検討する。
		また、これまで毎年継続して開催している計算力学シンポ
		ジウムを企画する。
4	審議事項	1. 計算力学に関する今後の国内体制や国際連携、国際貢献、
		アジアにおける連携のあり方
		2. 計算力学シンポジウムの企画
		に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年5月31日~ 令和8年9月30日
6	備考	・計算力学関連8学会(可視化情報学会、CAE 懇話会、日本
		応用数理学会、日本機械学会計算力学部門、日本計算工学
		会、日本計算数理工学会、日本計算力学連合、日本シミュ
		レーション学会)より代表者が委員に加わる。
		・毎年、各学会が持ち回りで幹事学会となり、計算力学シン
		ポジウムを企画・開催する。

総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会小委員会の設置について

分科会等名:計算音響学小委員会

1	所属委員会名	○総合工学委員会
	(複数の場合	機械工学委員会
	は、主体とな	
	る委員会に○	
	印を付ける。)	
2	委員の構成	25 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の
	⇒n.	者
3	設置目的	音響学は、音の発生、音の伝播、聴覚器官による音響感覚、音
		楽、騒音等、音に関するあらゆる現象を扱う学問である。その領
		域は物理学・工学・心理学・生理学など多くの分野にわたりまさ
		に総合科学の一つである。
		このことから、第 23 期に計算音響学小委員会が設けられ、そ
		れ以来スーパーコンピュータを用いたコンサートホールの音響
		シミュレーション、楽器の発音機構のモデリングとシミュレーシ
		ョンと実験、作曲などについて上述の多分野からなる研究者の間
		で話題提供と討議がなされた。
		現在、多様な要求に迅速に対応して製品開発を行うためには、
		バーチャル・シミュレーションを駆使したモデルベース開発
		(MBD) が欠かせない。また、製品開発においては、人間に与える
		心理的・生理的な影響も考慮した「人間中心設計」が求められる。
		第 26 期においては今までの議論をさらに深め、上記実現のた
		めに音響を軸とした新しい学問分野の形成と発展を目指す。
		以上、本小委員会を継続し、意思の表出の発出を行う等、音響
		を核としたシミュレーション技術の新たな展開へと繋げていく。
4	審議事項	1. 計算音響学についての意思の表出の発出
		2. 意思の表出の実現に向け、計算音響学についての深堀
		3. 新学問分野醸成のための異分野間の交流と意見聴取
		に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年5月31日 ~ 令和8年9月30日
6	備考	第25期には、6回の委員会活動に加え、未来の学術振興構想、
		公開シンポジウム、記録の公表等、活発に活動を行った。

本小委員会で扱う内容は、計算音響学を核として、理工学のみならず社会科学や心理学といった学際領域を形成しており、委員会において多様な議論を重ねた上で、学術振興構想を提案し、さらに公開シンポジウム「計算音響学の目指すもの」を実施した。

これらの議論の成果と活動をまとめる意味で、記録「音響を核とするバーチャルシミュレーションシステムの開発に向け」を発出するに至った。

第 26 期では、さらに音響学を核とする学際領域の議論を進めるため、感覚や感情、音声分析等の分野の新たな委員を加えさらに多角的な議論を進める予定である。

総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会小委員会の設置について

分科会等名:計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会

1	所属委員会名	○総合工学委員会
	(複数の場合	機械工学委員会
	は、主体とな	
	る委員会に○	
	印を付ける。)	
2	委員の構成	20 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の
		者
3	設置目的	本小委員会は「計算科学シミュレーションと工学設計分科会」
		の下に第24期において設置、開始し、第25期及び第26期にお
		いて継続。
		第 24 期では、計算科学の研究成果を産業競争力強化に寄与し
		うる技術として発展させて裾野を広げ、それにより計算科学基盤
		を強化するという好循環を実現するため、今後解決すべき技術
		的・政策的課題、必要とされる人材及びその育成、他分野との連
		携などについて関係者で議論を行った。さらに、活用や実用化に
		関するシンポジウム開催とアンケートを実施した。
		第 25 期では、シンポジウム等を開催し、本小委員会、計算科
		学シミュレーションと工学設計分科会等で議論を重ね、「見解」
		として発出することができた。
		第 26 期では、ソフトウェア産業利用の現状や課題の調査継続
		と、発出した「見解」の提案内容を広く周知し意見等を収集分析
		するため、シンポジウムや計算科学関係者他からの講演等を開催
		する。さらに、提案内容を社会実装につなげるための考え方の枠
		組み、施策を検討する。
		委員の人数構成は産学を基本として、産と学は同程度とし、産
		学で課題を共有する。
4	審議事項	1.シミュレーションソフトウェアの産業利用の現状と課題の調
		査(現場視点からの議論、例えば、計算科学教育の状況把握、
		計算科学の普及が遅れている地域の公設試験研究機関や中小
		中堅企業等における課題など)
		2. 第25 期発出の「見解」の提案内容を基に、技術的・政策的
		課題の議論、社会実装に向けた施策案の検討(具体的事例を
		題材にして議論など)

		に係る審議に関すること
5	設 置 期 間	令和6年5月31日 ~ 令和8年9月30日
6	備考	

【分野別委員会】

○委員会委員の決定(追加3件)

(環境学委員会)

氏 名	所 属・職 名	備考
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	連携会員
春日 文子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科	連携会員
个 人丁	/プラネタリーヘルス学環教授	上
豊田 光世	新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授	連携会員
中村 桂子	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科国際保健	市堆入昌
十二 往丁	医療事業開発学分野教授	連携会員

【常置(細則第10条第2項)、追加決定後の委員数:17名】

(総合工学委員会)

氏 名	所属・職名	備考
	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研	
高田 保之	究所特命教授/名誉教授/エディンバラ大学名誉	第三部会員
	教授	
荒川 泰彦	東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構	`市堆 △ 吕
元川 梁彦	特任教授	連携会員
金田 千穂子	東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発セン	· 声推
金田千穂子	ター教授	連携会員
小山田 耕二	大阪成蹊大学データサイエンス学部学科長/教授	連携会員

【常置(細則第10条第2項)、追加決定後の委員数:14名】

(電気電子工学委員会)

氏 名	所属・職名	備考
大崎 博之	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
八木谷 聡	金沢大学理工研究域電子情報通信学系教授	連携会員

【常置(細則第10条第2項)、追加決定後の委員数:11名】

○分科会委員の決定(新規4件)

(地域研究委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・法学委員会・経営学委員会・情報学委員会合同デジタル時代における新 しい人文・社会科学に関する分科会)

氏	名	所 属 ・ 職 名	備考
岩井	紀子	日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学 JGSS	第 一却
石井		研究センターセンター長	第一部会員
大橋	幸泰	早稲田大学教育·総合科学学術院教授	第一部会員
川嶋	四郎	同志社大学法学部法律学科教授	第一部会員
小長名	う 有紀	国立民族学博物館名誉教授	第一部会員
坂田	省吾	新潟医療福祉大学心理·福祉学部心理健康学科教授	第一部会員
鈴木	基史	京都大学大学院法学研究科教授	第一部会員
谷口	尚子	慶應義塾大学法学部政治学科教授	第一部会員
野口	晃弘	南山大学経営学部経営学科教授	第一部会員
原田	範行	慶應義塾大学文学部教授	第一部会員
矢野	桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
吉岡	洋	京都芸術大学文明哲学研究所教授	第一部会員
	~ ## →	公益財団法人東洋文庫研究部研究員/筑波大学人文社	**
吉水	千鶴子	会系名誉教授	第一部会員
大場	みち子	京都橘大学工学部情報工学科教授	第三部会員
隠岐	さや香	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
奥田	太郎	南山大学社会倫理研究所教授	連携会員
木部	暢子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構長	連携会員
木村	敏明	東北大学大学院文学研究科研究科長/教授	連携会員
金水	敏	放送大学大阪学習センター所長	連携会員
後藤	車	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗	連携会員
仅除	共	博物館准教授/本部機構長戦略室特命准教授	建汤 云貝
龍川	裕貴	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
永崎	研官	慶應義塾大学文学部教授/一般財団法人人文情報学研	連携会員
八八四町	初旦	究所主席研究員	产 方式 貝
橋本	隆子	千葉商科大学副学長/商経学部教授	連携会員
日比	嘉高	名古屋大学大学院人文学研究科教授	連携会員
平田 貞代	芝浦工業大学大学院理工学研究科准教授/東北大学大	連携会員	
	スハ	学院工学研究科特任准教授	インタムス
松田	陽	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
師		花園大学文学部教授	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:26名】

(基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会)

氏	名	所属・職名	備考
渡辺 矛	推彦	北海道大学大学院医学研究院特任教授	第二部会員
岡部 簿	聚 男	東京大学教授	連携会員
門松 俊	建治	名古屋大学統括副総長	連携会員
河田 爿	光博	京都岡本記念病院顧問/京都府立医科大学名誉教授	連携会員
後藤 궐	英仁	三重大学医学部医学科教授	連携会員
15-薛 4	刘江	国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校校長/東	油堆
	近藤 科江	京工業大学特定教授・名誉教授	連携会員
澤本 利	和延	名古屋市立大学大学院医学研究科脳神経科学研究所神	連携会員
(幸平) 不	'I)WL	経発達・再生医学分野教授	
髙橋 素	 春子	札幌医科大学医学部医化学講座教授	連携会員
内匠 遠	秀	神戸大学大学院医学研究科教授	連携会員
武川	坴寛	東京大学医科学研究所教授	連携会員
仲嶋 -	一範	慶應義塾大学医学部教授	連携会員
西真豆	크	奈良県立医科大学名誉教授/日本新薬 (株) 社外取締役	連携会員
望月 正	直樹	国立研究開発法人国立循環器病研究センター研究所長	連携会員
米田	兑啓	一般財団法人阪大微生物病研究会理事長	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、決定後の委員数:14名】

(臨床医学委員会脳とこころ分科会)

氏	名	所属・職名	備考
坂田	省吾	新潟医療福祉大学心理・福祉学部心理健康学科教授	第一部会員
尾崎	紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科精神疾患病態解明学特 任教授	第二部会員
熊谷	晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野教 授	第二部会員
髙橋	良輔	京都大学大学院医学研究科臨床神経学教授	第二部会員
古屋敷	対 智之	神戸大学大学院医学研究科教授	第二部会員
柚﨑	通介	慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
渡辺	雅彦	北海道大学大学院医学研究院特任教授	第二部会員
青木	茂樹	順天堂大学健康データサイエンス学部長/大学院医学 研究科放射線診断学教授	連携会員
池田	和隆	公益財団法人東京都医学総合研究所精神行動医学研究 分野長·参事研究員/国立研究開発法人国立精神·神経	連携会員

		医療研究センター精神保健研究所精神薬理研究部部長	
池淵	恵美	帝京平成大学大学院臨床心理学研究科教授	連携会員
伊佐	正	京都大学大学院医学研究科高次脳科学講座神経生物学分野教授	連携会員
内富	庸介	東京慈恵会医科大学がんサバイバーシップ・デジタル医療学講座産学連携教授	連携会員
大江	美佐里	久留米大学保健管理センター准教授	連携会員
岡部	繁男	東京大学教授	連携会員
笠井	清登	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
加藤	忠史	順天堂大学医学部精神医学講座主任教授	連携会員
萱間	真美	国立研究開発法人国立国際医療研究センター国立看護 大学校長	連携会員
北中	淳子	慶應義塾大学文学部・社会学研究科教授	連携会員
齊藤	延人	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
鈴木	匡子	東北大学大学院医学系研究科教授	連携会員
髙橋	英彦	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科精神行動医科学主任教授	連携会員
内匠	透	神戸大学大学院医学研究科教授	連携会員
戸田	達史	東京大学大学院医学系研究科神経内科学教授	連携会員
林郎	月子	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センタ 一多階層精神疾患研究チームチームリーダー	連携会員
林由	1起子	東京医科大学学長/病態生理学分野主任教授	連携会員
坂内	博子	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
平山	真理	白鴎大学法学部教授	連携会員
藤井	幸彦	新潟大学脳研究所脳神経外科学分野教授	連携会員
三島	和夫	秋田大学大学院医学系研究科精神科学講座教授	連携会員
水口	雅	心身障害児総合医療療育センターむらさき愛育園園長	連携会員
南邪	進文	北海道大学大学院薬学研究院教授	連携会員
三村	將	慶應義塾大学予防医療センター特任教授	連携会員
村井	俊哉	京都大学大学院医学研究科教授	連携会員
山脇	成人	広島大学特任教授	連携会員
吉田	眞理	愛知医科大学加齢医科学研究所特命研究教授・名誉教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、決定後の委員数:36名】

(薬学委員会薬学教育参照基準検討分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
奥田 真弘	大阪大学医学部附属病院教授/薬剤部長	第二部会員

石井 伊都子	千葉大学医学部附属病院薬剤部教授/薬剤部長	連携会員
伊藤 美千穂	国立医薬品食品衛生研究所生薬部部長	連携会員
入江 徹美	熊本大学大学院生命科学研究部特任教授	連携会員
太田 茂	和歌山県立医科大学教授	連携会員
佐治 英郎	京都大学特任教授/京都大学名誉教授	連携会員
髙倉 喜信	京都大学白眉センターセンター長	連携会員
武田 真莉子	神戸学院大学薬学部教授	連携会員
堤 康央	大阪大学大学院薬学研究科教授	連携会員

【設置:第363回幹事会(令和6年2月29日)、決定後の委員数:9名】

○分科会委員の決定(追加28件)

(社会学委員会ジェンダー・世代等の交差と包摂分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
木本 喜美子	法政大学大学院フェアレイバー研究所特任研究員/	連携会員
木本 喜美子	一橋大学名誉教授	建捞云貝

【設置:第361回幹事会(令和6年1月25日)、追加決定後の委員数:14名】

(地域研究委員会文化人類学の学知を活用した人材育成及び社会連携分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
竹沢 泰子	関西外国語大学国際文化研究所長	第一部会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:19名】

(法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会)

氏 名	所属・職名	備考
釜野 さおり	早稲田大学社会科学総合学術院教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:18名】

(法学委員会セーフティネットと法分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
有田 謙司	西南学院大学法学部法律学科教授	連携会員
石田 道彦	金沢大学人間社会研究域法学系教授	連携会員
矢野 昌浩	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:14名】

(法学委員会 ICT 社会と法分科会)

氏名 所属・職名 備 考

佐藤一郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国	連携会員
	立情報学研究所情報社会相関研究系教授	建场云具

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:13名】

(法学委員会法学研究者養成分科会)

氏 名	所属・職名	備考
山田 八千子	中央大学法科大学院教授/弁護士	第一部会員
亀本 洋	明治大学法学部教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:17名】

(基礎生物学委員会·統合生物学委員会合同海洋生物学分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
栗原 晴子	琉球大学理学部海洋自然学科教授	連携会員

【設置:第361回幹事会(令和6年1月25日)、追加決定後の委員数:13名】

(農学委員会植物保護科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
阿部 芳久	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:10名】

(農学委員会林学分科会)

氏 名	所属・職名	備考
大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:19名】

(農学委員会土壌科学分科会)

1		H	/#; // .
	比 名	所 属・職 名	備 考
	竹山 春子	早稲田大学理工学術院教授	第二部会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:17名】

(基礎医学委員会神経科学分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
大木 研一	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:23名】

(臨床医学委員会臨床研究分科会)

氏 名	所属・職名	備	考	
			-	

【設置:第363回幹事会(令和6年2月29日)、追加決定後の委員数:15名】

(薬学委員会基礎系薬学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
石井 明子	国立医薬品食品衛生研究所生物薬品部部長	連携会員

【設置:第364回幹事会(令和6年3月25日)、追加決定後の委員数:26名】

(環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会)

氏 名	所属・職名	備考
春日 文子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科	連携会員
	/プラネタリーヘルス学環教授	建汤 云貝

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:18名】

(環境学委員会環境思想・環境教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	第三部会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:9名】

(情報学委員会 IT の生む諸課題検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
稲見 昌彦	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
宮崎 久美子	東京工業大学名誉教授/筑波大学地中海・北アフリ	`击/#
	カ研究センター客員共同研究員	連携会員

【設置:第358回幹事会(令和5年11月27日)、追加決定後の委員数:25名】

(情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ利活用分科会)

氏 名	所属・職名	備考
岸本 充生	大阪大学データビリティフロンティア機構教授	連携会員
椿 美智子	東京理科大学経営学部経営学科教授/経営学部長/	油堆
僧 美質丁	大学院経営学研究科長	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:18名】

(化学委員会 IUCr 分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考	
西堀 麻衣子	東北大学国際放射光イノベーション・スマート研究 センター教授	連携会員	

【設置:第351回幹事会(令和5年8月29日)、追加決定後の委員数:15名】

(化学委員会無機化学分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
山下 誠	東京工業大学理学院化学系教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:17名】

(化学委員会有機化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
尾坂 格	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	連携会員
山田 容子	京都大学化学研究所物質創製化学研究系教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:21名】

(化学委員会・総合工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーション	連携会員
伊滕 公辛	センターリサーチコーディネーター	上
瀬山 倫子	日本電信電話株式会社ライフサイエンス株式会社プ	連携会員
	レシジョンサービス部担当部長	建 扬云貝

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:18名】

(化学委員会高分子化学分科会)

氏 名	所属・職名	備考
尾坂 格	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	連携会員

【設置:第361回幹事会(令和6年1月25日)、追加決定後の委員数:21名】

(土木工学・建築学委員会気候変動と国土の未来分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
田井 明	福岡工業大学社会環境学部社会環境学科准教授	連携会員

【設置:第358回幹事会(令和5年11月27日)、追加決定後の委員数:12名】

(土木工学・建築学委員会・心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同子どもの成育環境分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員

【設置:第361回幹事会(令和6年1月25日)、追加決定後の委員数:16名】

(材料工学委員会・臨床医学委員会・歯学委員会・化学委員会合同バイオマテリアル分科 会)

氏 名	所属・職名	備考
井藤 彰	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
岸村 顕広	九州大学大学院工学研究院応用化学部門/分子システム科学センター准教授/総長補佐	連携会員
松岡 由貴	奈良女子大学研究院自然科学系准教授	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:24名】

(材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同サーキュラーエコノミーのための 資源・材料の循環利用検討分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
瀬川 浩代	国立研究開発法人物質・材料研究機構主幹研究員	連携会員

【設置:第360回幹事会(令和5年12月22日)、追加決定後の委員数:21名】

(材料工学委員会材料工学中長期研究戦略分科会)

氏 名	所属・職名	備考
中野貴由	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻 教授	第三部会員
河野 佳織	日本製鉄株式会社フェロー	連携会員
佐々木 一成	九州大学大学院工学研究院機械工学部門副学長/主 幹教授	連携会員
南谷 英美	大阪大学産業科学研究所ナノ機能予測研究分野教授	連携会員

【設置:第361回幹事会(令和6年1月25日)、追加決定後の委員数:23名】

(材料工学委員会新材料デザイン検討分科会)

氏 名	所 属・職 名	備考
石川 邦夫	九州大学大学院歯学研究院教授	連携会員
大出 真知子	国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究	連携会員
	センター計算構造材料グループ主任研究員	
須山 章子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシス	連携会員
	テム技術開発センター技術主査	
瀬川 浩代	国立研究開発法人物質・材料研究機構主幹研究員	連携会員
船川 義正	JFE テクノリサーチ株式会社取締役西日本ソリュー	連携会員
	ション本部長	

渡邉 聡	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻教	連携会員
	授	<i>是179</i> 五只

【設置:第361回幹事会(令和6年1月25日)、追加決定後の委員数:25名】

○小委員会委員の決定(新規6件)

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育・ESD 分科会学校地理教育小委員会)

氏 名	所属・職名	備考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	第三部会員
井田 仁康	筑波大学名誉教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
豊田 哲也	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授	連携会員
橋本 雄一	北海道大学大学院文学研究院人間科学部門教授	連携会員
村山 朝子	茨城大学名誉教授	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員
山田 育穂	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
由井 義通	広島大学人間社会科学研究科教授	連携会員
横山 智	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
若林 芳樹	東京都立大学都市環境科学研究科客員教授	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:21名】

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育・ESD 分科会国際理解教育の社会実 装小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
中澤 高志	明治大学経営学部教授	第一部会員
井口梓	愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント学科 准教授	連携会員
池口 明子	横浜国立大学教育学部准教授	連携会員
湖中 真哉	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科教授	連携会員
近藤 章夫	法政大学経済学部国際経済学科教授	連携会員
豊田 哲也	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授	連携会員
宮町 良広	大分大学経済学部地域システム学科教授	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員
山﨑 孝史	大阪公立大学大学院文学研究科人間行動学専攻地 理学専修教授	連携会員
横山 智	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:10名】

(総合工学委員会 ICO 分科会光科学技術調査企画小委員会)

氏 名	所 属・職 名	備考
荒川 泰彦	東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構 特任教授	連携会員
馬場 俊彦	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:14名】

(総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算力学小委員会)

氏 名	所属・職名	備考
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授	第三部会員
髙木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
大島 まり	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
大出 真知子	国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究 センター計算構造材料グループ主任研究員	連携会員
金田 千穂子 東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発セン ター教授		連携会員
高橋 桂子	早稲田大学総合研究機構グローバル科学知融合研 究所上級研究員/研究院教授	連携会員
坪倉 誠	神戸大学大学院システム情報学研究科教授/国立 研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター チームリーダー	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:13名】

(総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算音響学小委員会)

氏 名	所属・職名	備考
金田 千穂子	東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発セン ター教授	連携会員
坂本 真樹	電気通信大学大学院情報理工学研究科情報学専攻 教授/副学長	連携会員
満倉 靖恵	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教 授	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:20名】

(総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算

科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会)

氏 名	所属・職名	備考
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授	第三部会員
大出 真知子 国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究 センター計算構造材料グループ主任研究員		連携会員
金田 千穂子	東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発セン ター教授	連携会員
佐々木 直哉	立命館大学総合科学技術研究機構客員教授/山形 大学客員教授/産業技術総合研究所機能材料コン ピュテーショナルデザイン研究センター招聘研究 員	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:13名】

○小委員会委員の決定(追加8件)

(電気電子工学委員会 URSI 分科会電磁波小委員会)

氏 名	所 属・職 名	備	考
和氣 加奈子	国立研究開発法人情報通信研究機構電磁波研究所総合企画室長	連携会	員

【設置:第366回幹事会(令和6年4月23日)、追加決定後の委員数:21名】

(電気電子工学委員会 URSI 分科会無線通信システム信号処理小委員会)

氏 名	所属・職名	備考
原田 博司	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
藤島実	広島大学大学院先進理工系科学研究科量子物質科	連携会員
藤島実	学プログラム教授	建捞 云貝

【設置:第366回幹事会(令和6年4月23日)、追加決定後の委員数:16名】

(電気電子工学委員会 URSI 分科会エレクトロニクス・フォトニクス小委員会)

氏 名	所属・職名	備考
國分 泰雄	ものつくり大学学長	連携会員

【設置:第366回幹事会(令和6年4月23日)、追加決定後の委員数:18名】

(電気電子工学委員会 URSI 分科会非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会)

氏 名	所 屋 • 聯 名	備 考	

	原田 博司	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
--	-------	-----------------	------

【設置:第366回幹事会(令和6年4月23日)、追加決定後の委員数:10名】

(電気電子工学委員会 URSI 分科会電離圏電波伝搬小委員会)

氏 名	所属・職名	備考
	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	
中村 卓司	/大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国	第三部会員
	立極地研究所教授	
津田 敏隆	京都大学名誉教授	連携会員
H++	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学	油堆入具
中村正人	研究所名誉教授	連携会員

【設置:第366回幹事会(令和6年4月23日)、追加決定後の委員数:15名】

(電気電子工学委員会 URSI 分科会プラズマ波動小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
八木谷 聡	金沢大学理工研究域電子情報通信学系教授	連携会員

【設置:第366回幹事会(令和6年4月23日)、追加決定後の委員数:21名】

(電気電子工学委員会 URSI 分科会電波天文学小委員会)

氏 名	所属・職名	備考
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系准教授	連携会員

【設置:第366回幹事会(令和6年4月23日)、追加決定後の委員数:8名】

(電気電子工学委員会 URSI 分科会医用生体電磁気学小委員会)

氏 名	所 属・職 名	備考
河野 隆二	横浜国立大学名誉教授	連携会員
和氣 加奈子	国立研究開発法人情報通信研究機構電磁波研究所総	連携会員
和米、加尔丁	合企画室長	建 捞云貝

【設置:第366回幹事会(令和6年4月23日)、追加決定後の委員数:32名】

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会設置要綱(令和6年2月29日日本学術会議第363回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

を次のように改正する。	,
改正後	改正前
(組織) 第3 (略)	(組織) 第3 (同左)
(日) (日) 第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。 分科会 調査審議事項 構成 設置期限 地球環 1. 地球環境変化の人境変化の人境変化の人間的側面に係る課題の人間の抽出と対応の会員の抽出と対応の会員の対比と対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応的側面の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応の対比を対応的が対比を対応的が対比を対応を対比を対比を対応的対比を対応的対比を対比を対比を対比を対比を対比を対比を対比を対比を対比を対比を対比を対比を対	(新規設置)
(設置期限) 第 <u>5</u> (略) (庶務) 第 <u>6</u> (略) (雑則) 第 <u>7</u> (略)	(設置期限) <u>第4</u> (同左) (庶務) <u>第5</u> (同左) (雑則) <u>第6</u> (同左)

附 則 (令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定) この決定は、決定の日から施行する。

分科会等名:地球環境変化の人間的側面分科会

1	所属委員会名	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
	(複数の場合	
	は、主体となる	
	委員会に○印を	
	付ける。)	
2	委員の構成	30 名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	地球環境変化に適確に対応し、SDGs や長期的な持続性目標
		を達成するためには、人文・社会科学からの一層の貢献が不可
		欠である。本分科会では、哲学、歴史学、政治学等の人文学の
		視点から、自然科学とも連携し、地球環境変化の人間的側面の
		諸課題に取り組み、認識変容や行動変容を伴う持続可能な社会
		の構築と公論形成について分野横断的な議論を深める。人文社
		会科学主導の持続性プログラムである BRIDGES、国際哲学人文
		学会議(CIPSH)、Future Earth などの持続性に関わるプログラ
		ムや国内外の関連機関・学協会とも連携し、国際的な動向も注
		視しつつ、気候変動や GX 等の喫緊の重要課題に係る政策への
		提言と社会貢献を目指す。
4	審議事項	1. 地球環境変化の人間的側面に係る課題の抽出と対応
		2. 持続性国際プログラムや機関等との連携と社会貢献
		に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年5月31日 ~ 令和8年9月30日
6	備考	

【課題別委員会】

○分科会委員の決定 (新規1件)

(フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会地球環境変化の人間的側面分科会)

氏	名	所 属 · 職 名	備考
浅利	美鈴	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総 合地球環境学研究所教授	連携会員
惠谷	浩子	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研 究所文化遺産部主任研究員	連携会員
江守	正多	東京大学未来ビジョン研究センター教授/ 国立研究開発法人国立環境研究所地球シス テム領域上級主席研究員	連携会員
蟹江	憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教 授	連携会員
唐沢	かおり	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
岸本	充生	大阪大学データビリティフロンティア機構 教授	連携会員
竹中	千里	名古屋大学名誉教授	連携会員
谷口	真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総 合地球環境学研究所教授	連携会員
豊田	光世	新潟大学佐渡自然共生科学センター教授	連携会員
深町	加津枝	京都大学大学院地球環境学堂准教授	連携会員
山下	潤	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
渡辺	浩平	帝京大学文学部教授	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:12名】

令和6年5月31日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 三枝 信子(副会長)
- 2 委員会名 循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行 に関する検討委員会
- 3 設置期間 幹事会承認日から令和8年9月30日まで

4 課題の内容

(1) 課題の概要

2020 年以降の気候変動対策に関する国際枠組み「パリ協定」においては、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2度より十分に低く保ち、1.5 度に抑える努力をすること、そのために今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と人為的な吸収量をバランスさせる「カーボンニュートラル(炭素中立)」を実現するという世界共通の長期目標が定められた。これを受けて、日本を含む世界の120を超える国と地域が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言している。

日本学術会議においては、第25期に「カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議」を設置し、カーボンニュートラルに関する日本学術会議での審議状況の把握、関係する委員会や分科会の交流、今後の課題や取組について検討を行い、「学術の動向」(2023年1月号)に特集記事「カーボンニュートラルの実現に向けた学術の挑戦」¹⁾を発表した。その中で、2050年カーボンニュートラルの実現には、エネルギー、建築物、交通を含むインフラ、製造・消費・廃棄・資源回収を含む各プロセスにおいて急速でかつてない規模の社会の変革が必要であり、あらゆる部門の排出削減とそのための相当な投資が必要であると記されている。

カーボンニュートラル実現に向けた取組と同時に、特に欧州を中心に推進されているのが資源循環とカーボンニュートラルの両立を志向する「サーキ

ュラーエコノミー(循環経済)」である。廃棄物処理やリサイクルをはじめとする資源循環の重要性は既に広く知られているが、カーボンニュートラルと両立させるには相当の工夫が必要である。カーボンニュートラルの促進には現状以上の資源需要が生じ、さらに資源循環には回収・運搬・分離にエネルギーを要するなどの課題があるためである³⁾。カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの両立には、製品やサービスの企画・製造段階から、ライフサイクル全体での炭素中立化、適切な使用と消費、適切な廃棄とリサイクルの仕組みを構築することにより、消費者が参加しやすく協力しやすい道筋を普及することも必要とされている。

加えて、多くの人間活動は自然に依存し負荷を与えることから、社会経済活動による自然資本への過度な負荷を減らし健全な自然環境を維持するための取組が不可欠である。そこで、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ(自然再興)」を同時に実現することを見据え、生物多様性の保全をリスクではなく機会として捉え、保全に資する技術・製品・サービスを開発することで、持続可能な環境・社会・経済へ移行し、経済安全保障や産業競争力強化にも貢献する道筋について検討する。

カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブは、いずれも極めて多岐にわたる観点から検討すべきテーマであるが、本委員会では、特に「2050年カーボンニュートラル」の実現という喫緊の課題に対応するため、循環型で自然資本を持続可能に活用する社会を目指すという視点に基づき、サーキュラーエコノミー及びネイチャーポジティブとの関係性や必要な施策等の諸課題を明らかにする。

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

カーボンニュートラルの実現には、あらゆる部門での排出削減と広範な削減策の導入が必要である。同時に、カーボンニュートラルはどのような社会・経済の上に実現し得るのか、自然資本の回復を含む循環型で持続可能な社会のビジョンをいかに作り上げ、共有していくか、それに必要な課題は何かなど、学術の観点から検討すべき課題は多い。

こうした課題の明確化には、中長期的な視点をもって自然科学、人文科学、 社会科学を含む学術の諸分野が協働し、包括的で俯瞰的な検討を進めていく 必要があり、日本学術会議にはその役割を果たすことが期待されている。得 られた知見は、意思の表出として政策決定者のみならず広く社会に発信する。

(3) 日本学術会議の過去(又は現在)の関連する検討や報告等の有無

日本学術会議においては、第25期に「カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議」を設置し、2021年9月16日(第1回)にカーボンニュートラルに関連する日本学術会議での審議状況を把握し、2022年6月21日(第2回)には日本学術会議における今後の連携や取組について検討した。

その成果を 2023 年に「学術の動向」において公表した¹⁾。加えて、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの両立に関する「報告」²⁾³⁾と開催した学術フォーラム、公開シンポジウム、学術講演会を巻末に記すリストを「6 その他課題に関する参考情報」に示す。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

国の基本文書

1) 革新的環境イノベーション戦略(令和2年1月21日統合イノベーション 戦略推進会議決定)

https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/kankyo.pdf

2) 2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日、内閣官房、経済産業省、内閣府、金融庁、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省)

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/g
gs/pdf/green_honbun.pdf

3) 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)

https://www.env.go.jp/content/900440195.pdf

4) GX 実現に向けた基本方針~今後 10 年を見据えたロードマップ~(令和5年2月10日閣議決定)

https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230210002/20230210002.html

5) 生物多様性国家戦略 2023-2030~ネイチャーポジティブ実現に向けたロードマップ~(令和5年3月31日閣議決定)

https://www.env.go.jp/content/000124381.pdf

6) 環境基本計画 (令和6年5月21日閣議決定) https://www.env.go.jp/content/000223504.pdf

7) 第五次循環型社会形成推進基本計画(案)(意見募集中(パブリック・コメント)。2024年夏頃閣議決定予定。)

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000273647

国際科学パネル報告書

8) IRP (2020) Resource Efficiency and Climate Change: Material Efficiency Strategies for a Low-Carbon Future. Hertwich et al. A report of the International Resource Panel. UNEP, Nairobi, Kenya.

https://www.resourcepanel.org/reports/resource-efficiency-and-cli mate-change

[和訳]資源効率性と気候変動: 低炭素未来に向けた物質効率性戦略—政策 決定者向け要約 https://www.iges.or.jp/en/pub/resource-efficiency-and-climate-change-spm/ja

9) Pörtner et al. (2021) IPBES-IPCC co-sponsored workshop report on biodiversity and climate change; IPBES secretariat, Bonn, Germany. https://doi.org/10.5281/zenodo.4659158

[和訳] IGES (2021) 生物多様性と気候変動 IPBES-IPCC 合同ワークショップ報告書: IGES による翻訳と解説. 髙橋康夫ほか訳・編著. 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES), 葉山, 32p.

https://www.iges.or.jp/jp/pub/ipbes-ipcc-ws/ja

- (5) 各府省等からの審議要請の有無特になし
- 5 審議の進め方
- (1) 課題検討への主体的参加者

第一部、第二部及び第三部の専門家により、分野横断的な議論ができる構成とすることが必要である。

- (2) 必要な専門分野及び構成委員数(各部別の委員概数を含む) 多くの専門分野から選出する会員及び連携会員、計25名以内。
- (3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

2024年度前半に集中的に審議を行い、日本学術会議内外の有識者から必要に応じて意見を聴取し、それらの内容も盛り込んで2024年夏から秋までに意思の表出(提言)の骨子案を作成して科学的助言等対応委員会へ提出する。2025年3月までに当委員会にて意思の表出の案を作成して科学的助言等対応委員会へ提出し、2025年夏を目途に意思の表出を公表する。

また、必要に応じて科学者委員会学術体制分科会と意思疎通を図り、学術体制分科会が取りまとめる第7次科学技術・イノベーション基本計画に向けた意思の表出に対して情報提供を行う。

6 その他課題に関する参考情報

日本学術会議におけるこれまでの関連する検討や報告等のリスト

学術の動向:

1) 高村・吉村 (2023) カーボンニュートラルの実現に向けた学術の挑戦. 学 術の動向, 28(1), 13-66.

意思の表出:

2) 日本学術会議土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同脱炭素社会分科会(2023)報告「脱炭素化を取り巻く現状と課題-住宅・建築分野の対応-1,29pp.

https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-h230825.pdf

3) 日本学術会議材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同 SDGs のための資源・材料の循環使用検討分科会 (2023) 報告「資源循環とカーボンニュートラルの両立に向けた課題と日本が取り組むべきサーキュラーエコノミー対策」,50pp.

https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-h230915-2.pdf

学術フォーラム:

- 4) 「カーボンニュートラル社会を支える最先端分析技術」(2021.11.11) 日本学術会議(化学委員会)
- 5) 「カーボンニュートラル実現に向けた学術の挑戦.システムの転換を目指して」(2022.3.13) 日本学術会議(カーボンニュートラルに関する連絡会議運営ワーキンググループ)

公開シンポジウム:

- 6) 「カーボンニュートラルに向けた熱エネルギー利用の可能性と課題」 (2021.11.6) 化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同 触媒 化学・化学工学分科会、環境学委員会環境科学分科会、総合工学委員会エ ネルギーと科学技術に関する分科会
- 7) 「カーボンニュートラルに向けた情報学の役割」(2022. 1.12) 情報学委 員会
- 8) 「2050 年カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシナリオ」(2022. 4.1) 総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
- 9) 「みんなで考えるカーボンニュートラルと化学」(2022. 7.30) 化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会、環境学委員会環境科学分科会
- 10) 「地球環境の未来を考える~カーボンニュートラルの実現に向けて~」 (2022. 8.16) 第三部、北海道地区会議、国立大学法人北海道大学
- 11)「カーボンニュートラル化と資源循環に向けた高分子化学のチャレンジ」 (2022.11.8) 化学委員会高分子化学分科会
- 12) 「なぜ SDGs? 〜資源・材料循環における SDGs とカーボンニュートラル〜」 (2022.11.18) 材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同 SDGs のための資源・材料の循環使用検討分科会
- 13) 「水産からカーボンニュートラルの未来を展望する」(2022.11.25) 食料 科学委員会水産学分科会
- 14)「カーボンニュートラル時代の熱エネルギー-革新議論と社会実装-

- (2023. 5.12) 総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会、環境学委員会環境科学分科会、化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会
- 15) 「第 36 回環境工学連合講演会:持続可能で強靱な社会への変革に向けて」 (2024. 5.28) 環境学委員会環境科学・環境工学分科会

学術講演会:

16) 「カーボンニュートラル: 2050 年までに何をすべきか」(2021. 9.20) 近 畿地区会議 ●循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会 設置要綱(案)

令 和 6 年 月 日 日 日 日 日 日本学術会議第 回幹事会決定

(設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、循環経済を活か し自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会(以下「委員会」と いう。)を置く。

(職務)

第2 委員会は、2050年カーボンニュートラル(炭素中立)の実現に向けた諸課題について、学術の観点から審議する。特に、炭素中立社会への移行をより加速する上で、サーキュラーエコノミー(循環経済)が担う役割を明らかにすると同時に、生物多様性の損失を止め、回復させるネイチャーポジティブ(自然再興)と両立する未来社会の在り方を審議する。自然資本の回復を含む循環型で持続可能な炭素中立社会の実現に必要な施策等の諸課題を明らかにし、その成果を政策決定者のみならず広く社会に発信する。

(組織)

第3 委員会は、25名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、令和8年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官(審議第二担当)において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員会委員の決定 (新規1件)

(循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会)

氏 名	所属・職名	備考
大塚 直	早稲田大学法学学術院教授	第一部会員
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授	第一部会員
北島 薫	京都大学大学院農学研究科教授	第二部会員
土井 元章	京都大学名誉教授	第二部会員
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員、 第三部副部長
岸本 康夫	JFE スチール株式会社スチール研究所研究技監	第三部会員
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長	第三部会員、 副会長
鈴木 朋子	株式会社日立製作所専門理事/研究開発グループ技師長	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事(研究担当)	第三部会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員
野口 和彦	横浜国立大学 IMS リスク共生社会創造センタ ー客員教授	連携会員
橋爪 真弘	東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学 教授	連携会員
松八重 一代	東北大学大学院環境科学研究科教授	連携会員

【設置予定:第367回幹事会(令和6年5月31日)、決定後の委員数:13名】

日本学術会議協力学術研究団体の新規指定について

	団体名	概 要
1	情報メディア学会 (https://www.jsims.jp/)	本団体は、共存する多種多様な情報メディアについて、個別学問領域からの専門的研究を進めるとともに、これまでの図書館情報学や情報学等の枠組みを超えて、学際的な研究活動を行うことを目的とするものである。
2	一般社団法人 日本抗加齢医学会 (https://www.anti-aging.gr.jp/)	本団体は、人体の構造・機能に種々の程度の損傷を与える加齢・老化現象について、これを診断、軽減、修復、防止する方策を基礎科学的ならびに臨床医学的に、研究・調査・追求し、抗加齢医学研究および正しい医療の開発・推進・発展に寄与することを目的とするものである。
3	一般社団法人 中日教育研究学会 (https://www.scjer.com/)	本団体は、中日両国の教育交流に 対して、中日両国の教育交流に多様 な人材育成のための教育理論と実践 の研究、並びにそれらに関わる会員 相互の学術的交流の国際交流事業を 行い、中日両国の人々の真心の友好 交流と相互理解の促進に寄与するこ とを目的とするものである。

公開シンポジウム

「第 17 回情報学シンポジウムー研究データ基盤の確立とその将来展望ー」 の開催について

1. 主 催:日本学術会議情報学委員会

2. 共 催:一般社団法人情報処理学会、一般社団法人電子情報通信学会、一般社団法人 映像情報メディア学会、一般社団法人大学 ICT 推進協議会(以上すべて予定)

3. 後 援:なし

4. 日 時: 令和6年(2024年)7月5日(金)13:00~17:10

5. 場 所:日本学術会議講堂(東京都港区六本木 7-22-34) (ハイブリッド開催)

6. 一般参加の可否:可

一般参加者の参加費の有無:無

7. 分科会等の開催:開催予定あり

8. 開催趣旨:

研究データ基盤の確立と発展は、科学研究において中核的な役割を果たしている。現代科学は、大規模なデータセットを扱うことが一般的となり、これらのデータの管理、保存、アクセス、再利用が研究成果の質を大きく左右する。しかしながら、効率的でセキュアな研究データ基盤の構築は多くの研究機関でいまだ十分とは言えず、最新の技術が広く普及しているとは限らない。このシンポジウムでは、研究データ基盤の現状と課題を全体的に俯瞰し、データ管理技術、データセキュリティ、オープンサイエンスの推進、さらには我が国の研究力強化に向けた新しいアプローチを探求する。

第1部では、文部科学省(or 内閣府)、米国NSF等から講演者をお招きし、国内外の科学政策の戦略的なポイントとその最新動向について深い理解を得る機会を提供する。

第2部では、研究データの管理・利活用の先端的な取組を紹介し、オープンサイエンス 及びデータ駆動型研究の推進に向けた将来的な展望について論じる。

9. 次 第:

司会 佐古 和恵(日本学術会議第三部会員、早稲田大学理工学術院教授)

13:00 開会挨拶 下條 真司 (日本学術会議第三部会員、情報学委員会委員長、青森大学ソフトウェア情報学部教授、大阪大学名誉教授)

第1部 研究データ基盤の戦略と政策

13:10 講演者調整中(文部科学省 or 内閣府)

「わが国のオープンサイエンス政策について」

13:30 Dr. Dilma Da Silva (米国 NSF, Acting Assistant Director of Directorate for Computer & Information Science & Engineering)

「タイトル調整中」

14:00 江村 克己(日本学術会議連携会員、福島国際研究教育機構(F-REI) 理事/文部 科学省補助事業「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構 築事業」推進委員会委員長)

「日本の競争力強化に資する研究データ活用基盤整備」

14:20~14:30 (休憩)

第2部 オープンサイエンスとデータ駆動型研究に向けた研究データ基盤利活用の実践 14:30 藤原 寛太郎(東京大学国際高等研究所ニューロインテリジェンス国際研究機構 特任准教授)

「複雑系数理モデル学でとらえる未病―大規模プロジェクトでの研究データ基盤活用」 15:00 原 正一郎(京都大学東南アジア地域研究研究所教授)

「人文学 DX を指向する情報基盤の構築」

15:30 吉岡 京子(東京大学大学院医学系研究科准教授)

「乳児の股関節脱臼の見落としゼロを目指す異常判別 AI とコミュニティスクリーニングシステムの開発」

16:00 角谷 和俊(関西学院大学総合政策学部教授)

「学習者の批判的思考を促進するオンライン教育アクセス基盤の構築」

16:30 パネルディスカッション

(司会) <u>永井</u> 由佳里(日本学術会議第三部会員、北陸先端科学技術大学院大学理事/副 学長)

(パネリスト)

田浦 健次朗(日本学術会議第三部会員、東京大学大学院情報理工学系研究科教授) 林 和弘(日本学術会議連携会員、文部科学省科学技術・学術政策研究所データ解析政策 研究室長) 山地 一禎(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所コンテンツ 科学研究系教授)

他若干名

17:00 閉会挨拶 <u>黒橋 禎夫(日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長/京都大学大学</u>院情報学研究科特定教授)

- 10. 関係部の承認の有無:第三部承認
- 11. 関係する委員会等連絡会議の有無:無

(下線の講演者等は、主催委員会委員)

公開シンポジウム 「歯学から発信する再生医療の将来展望」 の開催について

- 1. 主 催:日本学術会議歯学委員会病態系歯学分科会、歯学委員会基礎系歯学分科会、 歯学委員会臨床系歯学分科会
- 2. 共 催:特定非営利活動法人日本口腔科学会
- 3.後 援:先端歯学国際教育研究ネットワーク、一般社団法人日本歯学系学会協議会、 日本生命科学アカデミー(以上すべて予定)
- 4. 日 時:令和6年(2024年)7月20日(土)19:00~20:30
- 5. 場 所:東京大学安田講堂(東京都文京区本郷7-3-1)
- 6. 一般参加の可否:可 一般参加者の参加費の有無:無
- 7. 分科会等の開催:開催予定なし
- 8. 開催趣旨:

次世代の医療として注目を集めている再生医療の分野において、歯学が果たしてきた 役割を再考するとともに、再生医療に基づく口腔機能の維持・向上が、真の Well-being の創出のために、いかに貢献できるのかについて整理し、今後なすべき取組等につき議 論する機会としたい。

- 9. 次 第:
 - 1)挨拶
 - 19:00 森山 啓司(日本学術会議第二部会員/東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授)
 - 2) 講演

座長 <u>村上</u> 伸也(日本学術会議第二部会員/大阪大学名誉教授) 後藤 多津子(日本学術会議連携会員/東京歯科大学歯科放射線学講座教 授)

- 19:05 『硬組織再生医療がもたらす口腔医療の未来』 星 和人 (東京大学大学院医学系研究科教授)
- 19:25 『間葉系幹細胞を活用した歯周組織再生医療の現状とその可能性』 竹立 匡秀 (大阪大学歯学部付属病院講師)
- 19:45 『再生医療は歯の寿命を延伸する』

岩田 隆紀 (日本学術会議連携会員/東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授)

3)総合討論

20:05 進行:

村上 伸也 (日本学術会議第二部会員/大阪大学名誉教授)

後藤 多津子(日本学術会議連携会員/東京歯科大学歯科放射線学講座 教授)

討論者:

星 和人 (東京大学大学院医学研究科教授)

竹立 匡秀 (大阪大学大学院歯学研究科教授)

岩田 隆紀(日本学術会議連携会員/東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授)

4)挨拶

20:25 樋田 京子(日本学術会議第二部会員/北海道大学大学院歯学研究院教授)

- 10. 関係部の承認の有無:第二部承認
- 11. 関係する委員会等連絡会議の有無:無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム

「日本学術会議国際光デー記念シンポジウム〜量子技術とレーザー科学の最前線〜」 の開催について

1. 主 催:日本学術会議総合工学委員会 ICO 分科会

2. 共 催:国際光年協議会

3. 後 援:公益社団法人応用物理学会、一般社団法人日本光学会、一般社団法人日本物理学会、公益社団法人日本化学会、一般社団法人電子情報通信学会、一般社団法人レーザー学会、公益社団法人日本分光学会(以上すべて予定)

4. 日 時: 令和6年(2024年)7月25日(木)13:00~17:30

5. 場 所:日本学術会議講堂、ロビー(東京都港区六本木 7-22-34)

6. 一般参加の可否:可

一般参加者の参加費の有無:無

7. 分科会等の開催:開催予定あり

8. 開催趣旨:

2018 年、ユネスコは国際光デーを宣言し、日本学術会議ではこれを記念するシンポジウムを ICO 分科会の主催で継続して開催してきた。本年も同シンポジウムを開催し、光科学技術がもたらす未来社会や、科学と社会への分野横断的な貢献を展望するとともに、分野の次代を担う新進気鋭の若手研究者間の交流を推進する。

9. 次 第:

司会 松尾 由賀利(日本学術会議連携会員/法政大学理工学部教授)

13:00~15:50

開会挨拶:「ICOの歴史的発展」

<u> 荒川 泰彦(日本学術会議連携会員/東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構 特任教授/元 ICO 会長)</u>

講演1 「量子がもたらす産業へのインパクト」

島田 太郎 (株式会社東芝代表取締役社長)

講演2 「アト秒レーザーの発展」

緑川 克美(国立研究開発法人理化学研究所光量子工学研究センターセンター長)

休憩

司会 馬場 俊彦(日本学術会議連携会員/横浜国立大学大学院工学研究院教授)

講演3 「光とダイヤモンド量子センサ」

波多野 睦子(日本学術会議連携会員/東京工業大学工学院電気電子系教授)

講演4 「フォトニック結晶レーザーの進展」

野田 進(日本学術会議連携会員/京都大学大学院工学研究科教授)

閉会挨拶

<u>美濃</u>島 薫(日本学術会議連携会員/電気通信大学大学院情報理工学研究科教授/ICO 副会長)

15:50~17:30

若手研究者によるポスター発表

17:30 閉会

- 10. 関係部の承認の有無:第三部承認
- 11. 関係する委員会等連絡会議の有無:無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム 「アジアにおける民主主義の後退と政治的分極化」 の開催について

1. 主 催:日本学術会議政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会、 独立行政法人日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学研究推 進事業「偽情報と政治的分断に関する東アジア諸国を中心とした包括的研究」

2. 共催:なし

3. 後 援:慶應義塾学事振興資金

4. 日 時:令和6年(2024年)7月27日(土)15:00~17:30

5. 場 所:慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール (東京都港区三田2-15-45)

6. 一般参加の可否:可

一般の参加者の参加費の有無:無

7. 分科会等の開催:開催予定なし

8. 開催趣旨:

世界の多くの国・地域において民主主義の後退が起こっていることは、ここ数十年のグローバルな懸念となっている。そしてその一因として指摘されているのが、政治的な分極化である。両者の関係については、アメリカやヨーロッパ諸国を対象とした研究が進んでいるが、アジアを対象にしたものは比較的少ない。また、2024年は「選挙イヤー」と呼ばれるように、世界の多くの国で選挙が実施されており、アジア地域も例外ではない。

こうした状況をうけ、本シンポジウムでは、2024年に選挙を実施したアジア諸国(台湾(1月)、インドネシア(2月)、韓国(4月)、インド(4月から5月))を中心に、選挙時期における政治的分極化の状況や、それが民主主義の後退に与えうる効果などについて検討する。

シンポジウム第1部においては、共同主催をしている日本学術振興会課題設定による 先導的人文学・社会科学研究推進事業(偽情報と政治的分断に関する東アジア諸国を中 心とした包括的研究)がこれら4カ国の選挙時に実施したサーベイをもとに、有権者の 間での分極化と反民主的態度の関係について報告する。第2部では、台湾、インドネシ ア、韓国、インドのそれぞれの専門家による、2024年選挙と分極化・民主主義の後退との関係についてのパネルディスカッションを行う。本シンポジウムでの報告・討論を通じ、アジア地域における民主主義後退と政治的分極化との関係について、比較の観点から理解を深めることが目的である。

9. 次 第:

*は女性研究者

15:00 — 15:10 開催趣旨説明 粕谷 祐子*(日本学術会議連携会員/慶應義塾大学法学部教授)

15:10 — 15:50 第1部 研究報告 司会 粕谷 祐子*(日本学術会議連携会員/慶應義塾大学法学部教授) 報告 三輪 洋文(学習院大学法学部教授) 2024年選挙時サーベイからみるアジア諸国の政治的分極化と反民主的態度

16:00 — 17:20 第2部 パネルディスカッション アジア専門家がみた2024年選挙 — 民主主義の後退は起こっているのか?

司会 中田 瑞穂* (日本学術会議連携会員/明治学院大学国際学部国際学科教授) 登壇者

磯崎 典世*(学習院大学法学部教授) 小笠原 欣幸(東京外国語大学名誉教授) 水野 祐地(独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員) 湊 一樹(独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)

17:20 — 17:30 閉会の挨拶 大串 和雄 (日本学術会議連携会員/東京大学名誉教授)

- 10. 関係部の承認の有無:第一部承認
- 11. 関係する委員会等連絡会議の有無:無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム 「不登校に関する政策動向」の開催について

1. 主 催:日本学術会議心理学・教育学委員会不登校現象と学校づくり分科会

2. 共 催:京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター

3. 後 援:なし

4. 日 時:令和6年(2024年)7月28日(日)13:30~15:30

5. 場 所: オンライン開催

6. 一般参加の可否:可

一般参加者の参加費の有無:無

7. 分科会等の開催: 開催予定あり

8. 開催趣旨:

文部科学省が令和5年10月に公表した「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒 指導上の諸課題に関する調査」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示さ れた。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法(平成28年制定)で示されたとおり、学校以外の居場所を確保するといった支援の充実も重要である。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題であろう。

そこで「不登校現象と学校づくり分科会」では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討する。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、並びに学校づくりの方向性を考究する。

本シンポジウムでは、不登校に関連する政策動向をご説明いただくとともに、今後の課題について検討する。

9. 次 第:

司会

勝野 正章(日本学術会議第一部会員/東京大学大学院教育学研究科教授)

13:30 開会挨拶・趣旨説明

西岡 加名恵(日本学術会議第一部会員/京都大学大学院教育学研究科教授)

- 13:35 報告1 不登校に関連する政策動向 若林 徹 (文部科学省文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 課長補佐、(併) 大臣官房総務課、(併) 内閣事務官 (こども家庭庁支援局))
- 14:05 報告2 不登校児童生徒への支援の現場から 伊藤 美奈子 (日本学術会議連携会員 (特任)、奈良女子大学研究院生活環境科 学系教授)
- 14:45 休憩
- 14:55 質疑応答
- 15:25 総括・閉会挨拶 <u>酒井</u> 朗(日本学術会議連携会員、上智大学総合人間科学部教育学科教授)
- 15:30 閉会
- 10. 関係部の承認の有無:第一部承認
- 11. 関係する委員会等連絡会議の有無:無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム

「研究者になって世界を駆け巡ろう ~ 社会課題の解決に取り組む研究者概論 ~ 」 の開催について

- 1. 主催:日本学術会議第三部会、日本学術会議近畿地区会議
- 2. 共催:大阪大学、大阪大学大学院工学研究科、大阪大学先導的学際研究機構「住民と育む未来型知的インフラ創造部門」
- 3. 後援:公益財団法人日本学術協力財団、一般財団法人大阪大学産業科学研究協会 PE 研究会
- 4. 日時:令和6年(2024年)8月1日(木)13:00~17:30
- 5. 場所:大阪大学中之島センター(佐治敬三メモリアルホール) (大阪府大阪市北区中之島4丁目3-53) (ハイブリッド開催)
- 6. 一般参加の可否:可
 - 一般参加者の参加費の有無:無
- 7. 分科会等の開催:開催予定あり(日本学術会議第三部会)

8. 開催趣旨:

今年の公開シンポジウムでは、気候変動、エネルギー枯渇、貧困など、世界の課題に立ち向かう研究者たちの情熱と取組を紹介します。世界が直面している問題に対して、世界を駆け巡りこの問題解決に取り組んでいる研究者を招き、その想いと思い描く未来を共有し、次代を担う学生たちに研究者の魅力と経験を伝えることを目的とします。

9. 次第:

13:00~13:10 開会挨拶

光石 衛(日本学術会議会長/独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事/ 東京大学名誉教授)

西尾 章治郎 (大阪大学総長)

下田 吉之 (日本学術会議近畿地区会議/第三部会員/大阪大学大学院工学研究科教授)

13:10~13:40 基調講演(30分)

川合 真紀 (大学共同利用機関法人自然科学研究機構機構長)

「未来への展望:世界の課題, 我が国の課題」

13:40~14:00 講演1 (20分)

藤井 啓祐 (大阪大学基礎工学研究科システム創成専攻教授/量子情報・量子生 命研究センター副センター長)

「量子コンピュータを創ろう-宇宙最強のコンピュータへの挑戦-」

14:00~14:20 講演2 (20分)

小野 悠(日本学術会議連携会員/豊橋技術科学大学大学院工学研究科准教授) 「世界を旅するバックパッカーから都市工学者へ」

14:20~14:30 休憩(10分)

14:30~14:50 講演3 (20分)

武田 秀太郎 (日本学術会議連携会員/九州大学都市研究センター准教授) 「研究室から世界ビジネスへ:日本初「フュージョンエネルギー」スタートアップの5年間から考える大学×グローバル起業の可能性」

14:50~15:20 特別講演(30分)「2024年 ストックホルム水大賞受賞者」 <u>沖 大幹(日本学術会議第三部部長、東京大学大学院工学系研究科教授)</u> 「世界の仲間と拓く地球規模の水文学」

15:20~15:40 参加者全員での写真撮影(20分)

15:40~16:00 休憩(20分)(*オンライン配信終了)

16:00~17:00 一般参加者、講師、会員によるグループティスカッション(60分) 高校生・大学生と講師との交流を目的とし、参加者からの質問や意見交換を行う。 ※一般参加者をグループ分けし、全員がディスカッションに参加できるように運営 する。

※ディスカッションテーマは、参加登録の際にアンケートなどを実施予定

17:00~17:30 各グループにて修了証授与、クロージング、写真撮影(30分)

17:30 終了

10. 関係部の承認の有無:第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無:なし

(下線の講演者等は、主催部会委員)

○国内会議の後援(2件)

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨 の回答があったので、後援することとしたい。

1. 体育・スポーツ・健康科学 学術フォーラム

主催:一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会

日本スポーツ体育健康科学学術連合

期間:令和6年6月15日(土)13:00~16:30

場所:明治大学駿河台キャンパスリバティタワー及びオンライン

参加予定者数:約500名

申請者:一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会

会長 來田 享子

審議付託先:第二部

審議付託結果:第二部承認

2. 一般社団法人日本体育・スポーツ健康学会第74回大会 領域横断特別委員会競技スポーツ研究部会シンポジウム課題B「多様性の尊重と社会的包摂に向けた競技スポーツの役割」

主催:一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会

日本体育・スポーツ・健康学会第74回大会組織委員会

期間:令和6年8月29日(木)~8月31日(土)

場所:福岡大学

参加予定者数:約300名

申請者:一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会

第74回大会組織委員長 藤井 範久

審議付託先:第二部

審議付託結果:第二部承認

○今後の予定

●幹事会

第368回幹事会	令和6年6月28日(金)	14:30から
第369回幹事会	令和6年7月29日(月)	14:30から
第370回幹事会	令和6年8月30日(金)	14:30から
第371回幹事会	令和6年9月30日(月)	14:30から
第372回幹事会	第192回総会期間中に開催	
第373回幹事会	令和6年11月28日(木)	14:30から
第374回幹事会	令和6年12月20日(金)	14:30から
第375回幹事会	令和7年1月23日(木)	14:30から
第376回幹事会	令和7年2月27日(木)	14:30から
第377回幹事会	令和7年3月27日(木)	14:30から

●総会

第192回総会 令和6年10月21日(月)~23日(水)